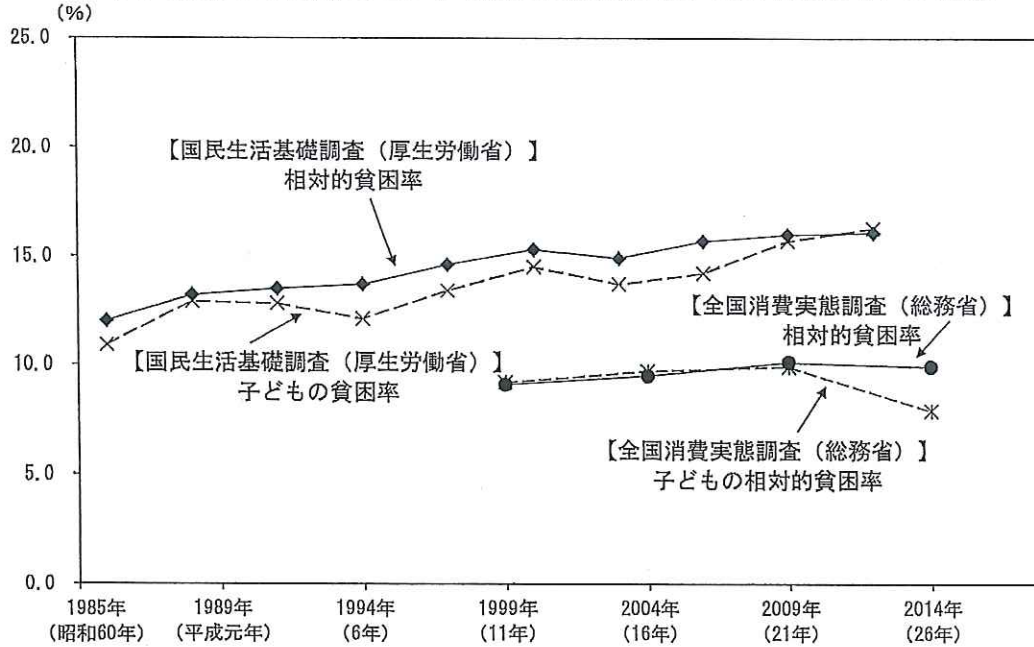


2017. 1. 24

厚生労働省政策統括官付参事官付世帯統計室
総務省統計局統計調査部消費統計課

国民生活基礎調査と全国消費実態調査の相対的貧困率の推移



全国消費実態調査 (総務省)

	1999年 (平成11年)	2004年 (平成16年)	2009年 (平成21年)	2014年 (平成26年)
相対的貧困率	9.1 %	9.5 %	10.1 %	9.9 %
子どもの相対的貧困率	9.2 %	9.7 %	9.9 %	7.9 %

国民生活基礎調査 (厚生労働省)

	1985年 (昭和60年)	1988年 (平成3年)	1991年 (平成3年)	1994年 (平成6年)	1997年 (平成9年)	2000年 (平成12年)	2003年 (平成15年)	2006年 (平成18年)	2009年 (平成21年)	2012年 (平成24年)
相対的貧困率	12.0 %	13.2 %	13.5 %	13.7 %	14.6 %	15.3 %	14.9 %	15.7 %	16.0 %	16.1 %
子どもの貧困率	10.9 %	12.9 %	12.8 %	12.1 %	13.4 %	14.5 %	13.7 %	14.2 %	15.7 %	16.3 %

II 貧困率

1 相対的貧困率

相対的貧困率は、前回（平成21年）と比べて0.2ポイント低下

平成26年の貧困線（等価可処分所得の中央値の半分の額）は132万円となっており、相対的貧困率（貧困線に満たない世帯人員の割合）は9.9%となり、前回（平成21年）調査結果の10.1%から0.2ポイント低下している（表II-1）。

表II-1 相対的貧困率の推移（総世帯）

	1999年 (平成11年)	2004年 (16年)	2009年 (21年)	2014年 (26年)
	%	%	%	%
相対的貧困率	9.1	9.5	10.1	9.9
世帯主の年齢階級別				
30歳未満	15.2	15.7	15.6	12.0
30～49歳	7.1	7.2	7.7	6.6
50～64歳	7.7	8.4	9.6	9.5
65歳以上	15.0	14.1	13.7	13.6
世帯類型別				
単身	21.5	19.6	21.6	21.0
大人1人と子供	62.7	59.0	62.0	47.7
2人以上の大人のみ	7.2	7.9	8.3	8.9
大人2人以上と子供	7.5	7.8	7.5	6.6
中央値	万円	万円	万円	万円
	312	290	270	263
貧困線（中央値÷2）	156	145	135	132

注) 世帯主の年齢階級別及び世帯類型別の相対的貧困率は、統計表

[(全国) 分析表：第84表] から計算している。

2 子どもの相対的貧困率

子どもの相対的貧困率は、前回（平成21年）と比べて2.0ポイント低下

相対的貧困率と同様の貧困線（132万円）を用いて算出した子どもの相対的貧困率（17歳以下）は7.9%となり、前回（平成21年）調査結果の9.9%から2.0ポイント低下している（表II-2）。

表II-2 子どもの相対的貧困率の推移（総世帯）

	1999年 (平成11年)	2004年 (16年)	2009年 (21年)	2014年 (26年)
	%	%	%	%
子どもの相対的貧困率	9.2	9.7	9.9	7.9

注) 特別集計による結果

子どもの貧困率の定義について

子どもの貧困対策の推進に関する法律

(平成二十五年六月二十六日法律第六十四号)

内閣府、文科省、厚労省

第八条 政府は、子どもの貧困対策を総合的に推進するため、子どもの貧困対策に関する大綱（以下「大綱」という。）を定めなければならない。

2 大綱は、次に掲げる事項について定めるものとする。

二 子どもの貧困率、生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率等子どもの貧困に関する指標及び当該指標の改善に向けた施策

子どもの貧困対策の推進に関する法律第八条第二項二号の子どもの貧困率及び生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率の定義を定める政令 (平成二十六年一月十六日政令第五号)

内閣は、子どもの貧困対策の推進に関する法律（平成二十五年法律第六十四号）第八条第六項の規定に基づき、この政令を制定する。

1 子どもの貧困対策の推進に関する法律（以下「法」という。）第八条第二項第二号の「子どもの貧困率」とは、相対的に貧困の状況にある十八歳未満の者の数として厚生労働大臣が定めるところにより算定した数が十八歳未満の者の総数のうちに占める割合をいう。

厚生労働省告示第八号(平成二十六年一月十六日)

子どもの貧困対策の推進に関する法律第八条第二項二号の子どもの貧困率及び生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率の定義を定める政令（平成二十六年一月十六日政令第五号）第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定めるところにより算定した数を次のように定め、同令の施行の日（平成二十六年一月十七日）から適用する。

子どもの貧困対策の推進に関する法律第八条第二項二号の子どもの貧困率及び生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率の定義を定める政令（平成二十六年一月十六日政令第五号）第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定めるところにより算定した数は、国民生活基礎調査規則（昭和六十一年厚生省第三十九号）第四条第二項の三年ごとの大規模な調査において、等価可処分所得額（一の世帯の構成員の可処分所得額の合計額を当該世帯の可処分所得額の合計額を当該世帯の構成員の数の平方根で除した額をいう。以下同じ。）が全世帯の構成員の等価可処分所得額の中央値を二で除した額に満たない十八歳未満の者の数とする。



首相官邸

Prime Minister of Japan and His Cabinet

言語選択

English

中文

ご意見・ご感想

文字サイズの変更



検索

総理大臣

記者会見

閣議

国の政策

歴代内閣

資料室

首相官邸トップ 総理大臣 総理の一日 平成28年12月8日 年末エコノミスト懇親会

平成28年12月8日

年末エコノミスト懇親会

印刷

総理大臣

総理の一日

平成28年

平成27年

平成26年

歴代総理の一日

ツイート シェア



挨拶する安倍総理 1

1/3



平成28年12月8日、安倍総理は、都内で開催された「年末エコノミスト懇親会」に出席しました。

総理は、挨拶の中で次のように述べました。

「今年も、日本えりすぐりのエコノミストの皆さんが集まるこの懇親会が盛大に、にぎやかに開催されますことをお慶び申し上げます。今年は申年、そして来年は酉年でありますが、相場の格言は「申酉騒ぐ」ということで、正に今年はそれにふさわしい年になってまいりました。しかし、今日は株価はどうであったかといえば、18,765円。年初来、終値としては、最高値。

国際社会は、正に激動しておりますが、おかげさまで日本は、政治も経済も安定していることよって、市場も底堅いということではないかと思えます。

おかげさまで、もう遠い過去のようなのですが、夏の参議院選挙においても大きな勝利を獲得することができました。より一層私たちは、謙虚に、誠実に、着実に、時には大胆に進んでいきたいと、こう思っているところでございます。

経済については、やはり政治の世界において、一番大切なことは、働きたいと思っている人たちにとって働く場があるということではないかと思えますが、有効求人倍率は、全国で1倍を超えた。これは、史上初めてのことで、全国平均で1.40は25年ぶりのことです。これは何も東京一極集中が進んだわけではない。私たちが進めている経済政策の成果であろうと思えますが、これで満足してはいけません。更に労働市場がもっとタイトになって、お金をもっと、給与を上げないと人材が集まらないという状況を、とっています。

国の政策

省庁のあらゆる政策をワンストップ検索

特集ページ/夏日本大震災関連

最新情報から探す

キーワードから探す



検索

各府省から探す

新着情報

平成29年1月24日

総理の一日

安倍総理は世界青年の総参加者による表彰を受けました。

平成29年1月24日

総理の一日

安倍総理は教育再生首長会議による表彰を受けました。

平成29年1月24日

総理の一日

安倍総理は衆議院の大島理森議長及び川端達夫副議長、参議院の伊達忠一議長及び都田彰副議長と会談を行いました。

平成29年1月24日

兵部大臣

閣議の概要について(家生田光一内閣官房副長官)

選挙の結果は、今進めている『三本の矢』の政策を前に進めていけよという国民の意思表示だろうと思います。その中において、しっかりと、今、取り組んでいる『働き方改革』も進めていきたいと、こう思っています。その中において、働き過ぎ、この長時間労働の、日本の労働慣行を変えていきたいと、こう思っています。長時間労働については、時間外労働の上限を何時間にするかポイントなのですが、そういうことも含めてしっかりと検討し、必要な法案をなるべく早く提出をしたいと、こう思っています。

また、同一労働同一賃金については、ガイドラインを今月中に取りまとめて、具体的にお示しをしたい。このガイドラインを示さなければ、企業もどこが同一労働同一賃金に反するかということに迷ってしまうでしょうし、働いている人もそうでしょうし、裁判所もそうかもしれません。ですから、大切なガイドラインを今月中にお示しをしたいと、我々もスピード感をもって改革を進めていく考えであります。

経済を成長させていくことと同時に、ヨーロッパで起こっていること、あるいはアメリカで起こっていること、政治が不安定化するの、やはり格差が広がっていくことによって、それに起因する結果であろうと思います。

先般、相対的貧困率が発表されました。15年前に、この数値をとり始めたわけでありまして、15年間、5年ごとに出ているわけですが、初めて相対的貧困率が改善したわけであり

ります。随分、私も国会において、安倍政権で相対的貧困率が悪くなっているのではないかと、こういう批判を受けてきたわけですが、安倍政権の間はまだどうなっているのかという指標が出なかった。出ないにも関わらず、どういいうわけか安倍政権は批判をされた状況が続いていたわけですが、幸い私たちが進めている政策によって改善した。特に、子どもの相対的貧困率が、大きく改善しました。指標をとり始めた15年前は、9.2。そして次が、9.7。そしてその次の5年後が、9.9。ずっと上げてきて、いよいよ2桁に入るかと思うわれれば、7.9に下がった。安倍政権で下がった。これは、私たちの政策によってしっかりと賃金が上がっていることの証左であろうと。一部の収入の高い人たちの収入が上がるというだけではなく、ボーターでいた世帯の収入が上がったことによって、子どもの相対的貧困率が大きく改善をした。我々が進めている政策の方向性は間違っていないと、このように思いますが、まだまだ道半ばでありますので、更に力を入れていきたいと、このように思っております。

また、来年の株価等を予想されるということですが、昨年はけっこう高く、2万円を超える株価を予想された人もいるかもしれませんが、これは大切なことで、低めにいくということは、デフレマインドの残弊ですから、みんながうきうきするような予想を是非していただきたいと、こう思う次第でありますし、実態をそれに合わせていきたいと思えます。そういう意味において、来年、良い年になることを心から祈念いたしました。御挨拶とさせていただきます。本日は、御盛會おめでとうございます。

関連動画

矢を放ち、壁への挑戦を続けてきました。

その結果、名目GDPは四十四兆円増加。九％成長しました。中小・小規模事業者の倒産は二十六年ぶりの低水準となり、政権交代前と比べ三割減らすことに成功しました。

長らく言葉すら忘れられていたベースアップが、三年連続で実現しました。史上初めて、四十七全ての都道府県で有効求人倍率が一倍を超えました。全国津々浦々で、確実に経済の好循環が生まれています。

格差を示す指標である相対的貧困率が足元で減少しています。特に子供の相対的貧困率は二％減少し、七・九％。十五年前の調査開始以来一貫して増加していましたが、安倍内閣のもと、初めて減少に転じました。

できないと思われていたことが次々と実現できた。かつての悲観論は完全に間違っていた。そのことを私たち自公政権は証明しました。

この経済の好循環をさらに前に進めていく。今後、安定した政治基盤のもと、力を合わせ、私たちの前に立ちはたかる壁を次々と打ち破っていくではありませんか。

景気回復の風を、さらに、全国津々浦々、中小・小規模事業者の皆さんにお届けする。

先月、五十年ぶりに、下請代金の支払いについて通達を見直しました。これまで下請事業者の資金繰りを苦しめてきた手形払いの慣行を断ち切り、現金払いを原則とします。近年の下請いじめの実

態を踏まえ、下請法の運用基準を十三年ぶりに抜本改定しました。今後、厳格に運用し、下請取引の条件改善を進めます。

四月から、成長の果実を生かし、雇用保険料率を引き下げます。これにより、中小・小規模事業者の負担を軽減し、働く皆さんの手取りアップを実現します。さらに、賃上げに積極的な事業者を、税額控除の拡充により後押しします。

生産性向上のため、今後二年間の設備投資には、固定資産税を三年間半減する。この仕組みを、製造業だけでなく、小売サービス業にも拡大することで、商店街などにおいても攻めの投資を促します。

一日平均二十人。人影が消え、シャッター通りとなった岡山の味野商店街は、その壁に挑戦しました。

地場の繊維産業を核に、商店街、自治体、商工会議所が一体で見島シーズストリートを立ち上げました。三十店を超えるシーズ店が軒を並べ、シーズ柄で構内がラッピングされた駅からは、シーズバスやシーズタクシーが走ります。

まさにシーズの聖地。今や、年間十五万人を超える観光客が集まる商店街へ生まれ変わりました。評判は海外にも広がり、アジアからの外国人観光客もふえています。

地方には、それぞれの魅力、観光資源、ふるさと名物があります。それを最大限生かすことで、過疎化という壁も必ずや打ち破ることができるは

ずです。

自分たちの未来を、みずからの創意工夫と努力で切り開く。地方の意欲的なチャレンジを、自由度の高い地方創生交付金によって後押しします。

地方の発意による、地方のための分権改革を進めます。空き家や遊休地の活用に関する制限を緩和し、自治体による有効利用を可能とします。

ふるさとへの情熱を持って地方創生にチャレンジする。そうした地方の皆さんを、安倍内閣は全力で応援します。

一千万人の壁。政権交代前、外国人観光客は年間八百万人余りで頭打ちとなっていました。

安倍内閣は、その壁をわずか一年で突破しました。四年連続で過去最高を更新し、昨年は三倍の二千四百万人を超えました。

日本を訪れる外国クルーズ船は、わずか三年で四倍に増加。秋田港で竿燈祭り、青森港でねぶた祭り、徳島小松島港で阿波踊り、各地自慢の祭りをめぐる外国のクルーズツアーが企画されるなど、地方に大きなチャンスが生まれています。

民間資金を活用し、国際クルーズ拠点の整備を加速します。港湾法を改正し、投資を行う事業者に、岸壁の優先使用などを認める新しい仕組みを創設します。

沖縄は、アジアとのかけ橋。我が国の観光や物流のゲートウェイです。新石垣空港では、昨年、香港からの定期便の運航が始まり、外国人観光客の増加に沸いています。機材の大型化に対応する

「貧困の連鎖」に関する道中隆氏(関西国際大学教授)の研究結果

- 生活保護受給世帯の世帯主が、過去の出身世帯においても生活保護を受給していたことが明確に確認された世帯(「貧困の連鎖」が生じた世帯)(A市の例)

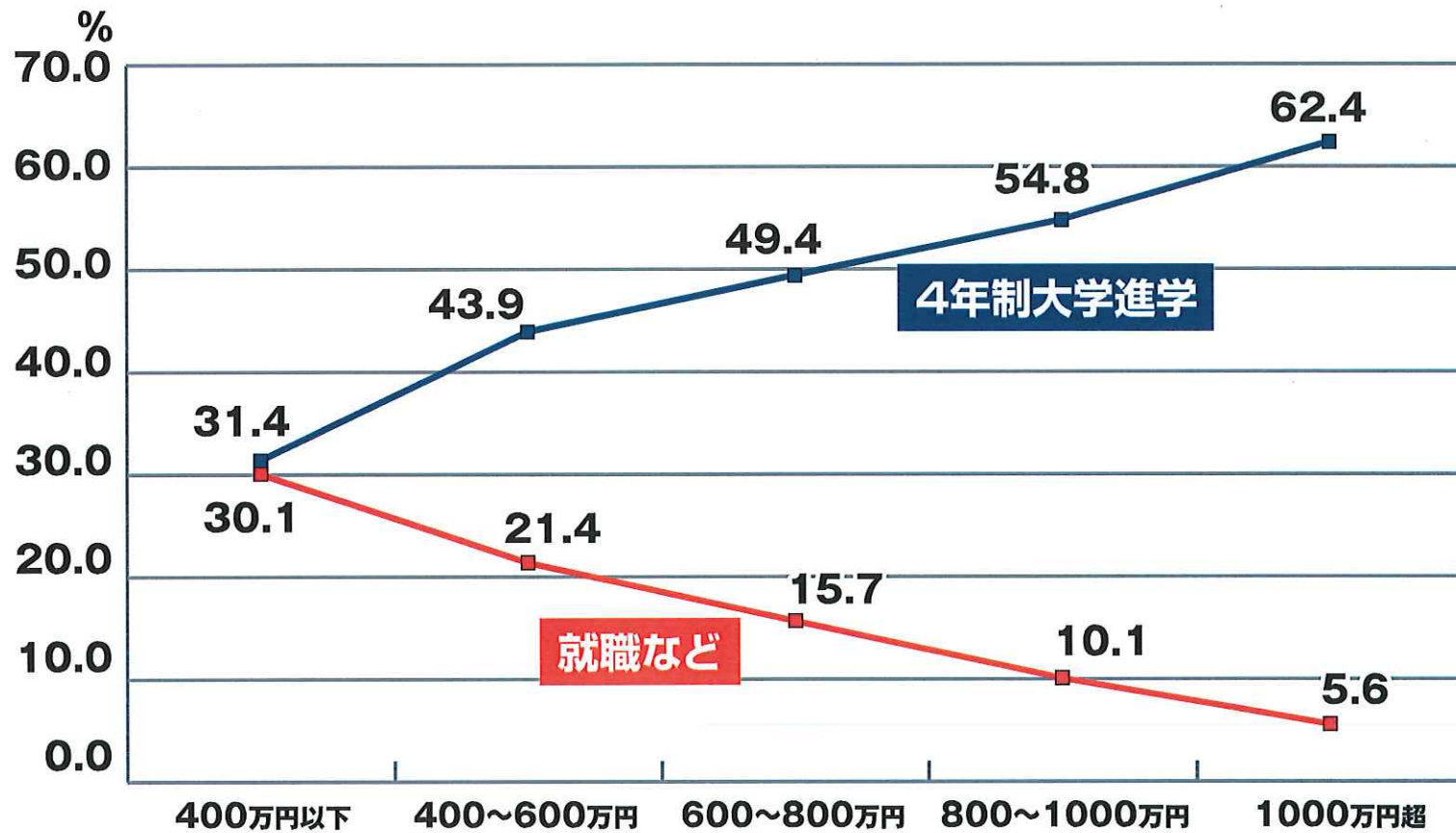
調査数	該当世帯	該当割合
390世帯	98世帯	25.1%

※2006年4月現在のデータ等をもとに算出

(出典)道中隆 「保護受給層の貧困の様相－保護受給世帯における貧困の固定化と世代間連鎖」
『生活経済政策』August. No.127,生活経済研究所 (2007年8月)

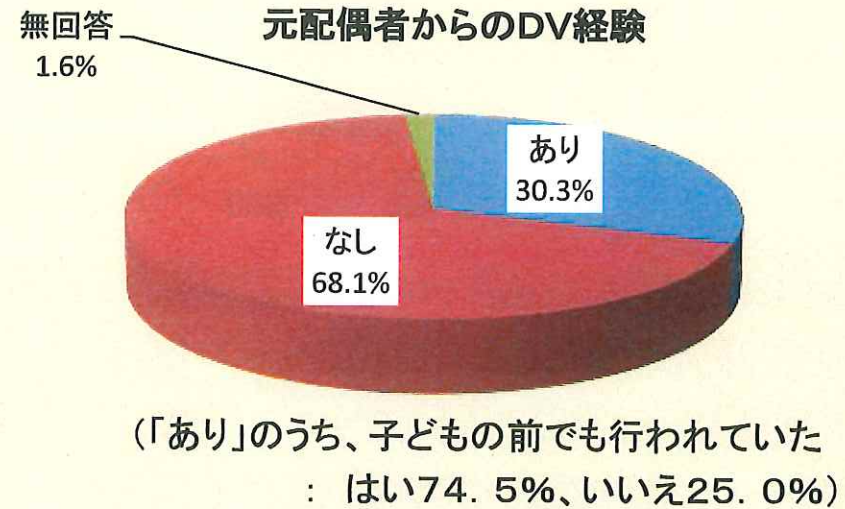
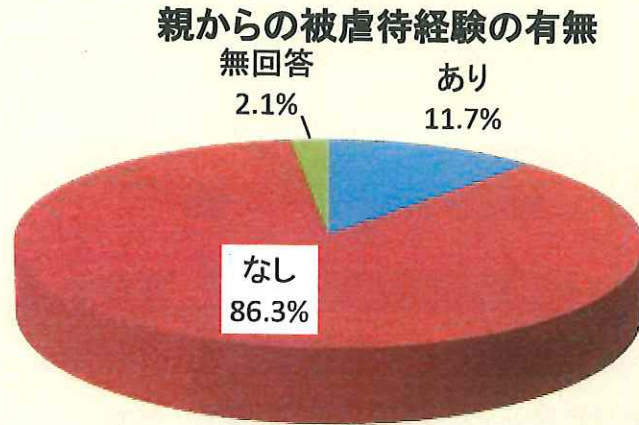
家庭の経済状況により 進学格差が生じている

高校卒業後の予定針路(両親年収別)



出典: 東京大学大学院教育学研究科 大学経営・政策研究センター「高校生の進路追跡調査 第1次報告書」(2007年)

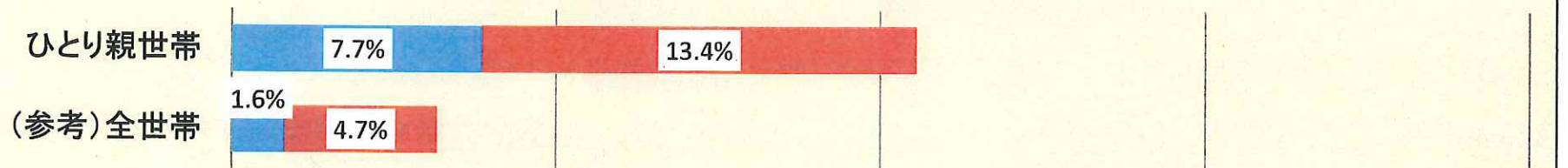
2 被虐待、借金、DVの経験



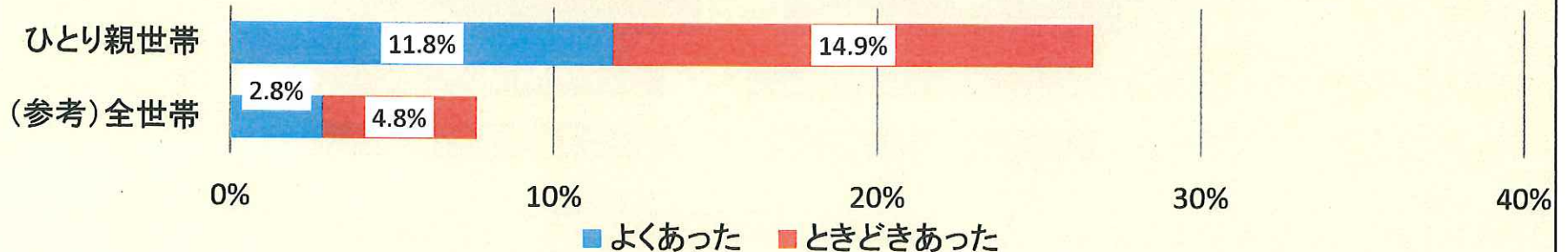
○ 主な調査結果

1 貧困の経験

過去1年に家族が必要とする食料を買えなかった経験



過去1年に家族が必要とする衣類を買えなかった経験



(参考)全世帯:平成24年 生活と支え合いに関する調査(社会保障・人口問題研究所調べ)

朝日新聞 世論調査(2016年2~4月)(18、19歳対象)

いまの日本の社会にある収入などの格差は、このままにしていてもよい範囲だと思いますか。行き過ぎていると思いますか。



いまの日本は、努力すれば報われる社会だと思いますか。報われない社会だと思いますか。



人々の間に収入などの格差があるのは、社会のしくみによる面が大きいと思いますか。本人の努力による面が大きいと思いますか。



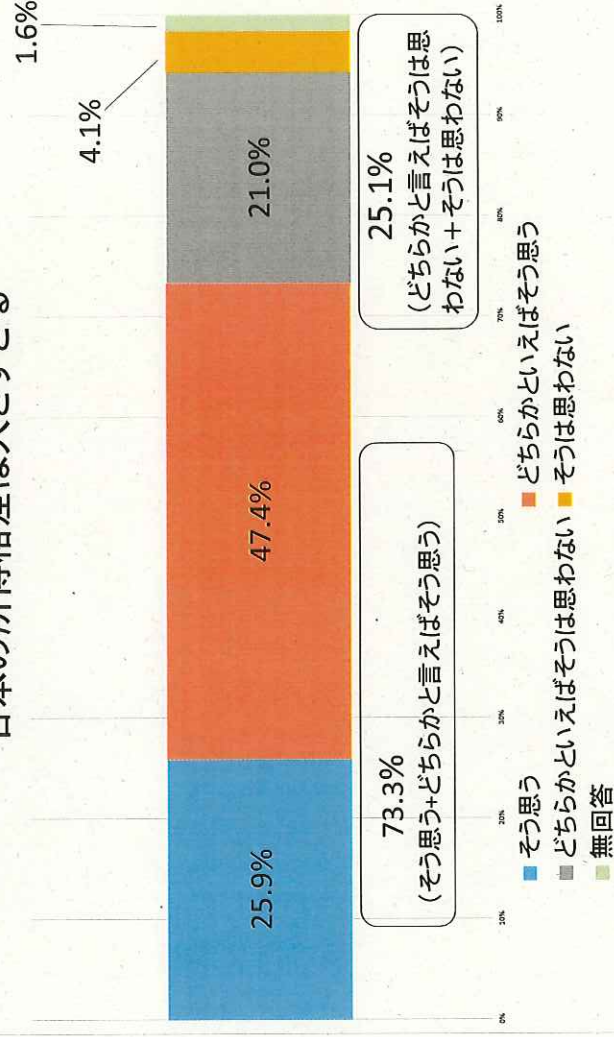
いまの社会は、収入や就職の面で若い人たちが自立しやすい社会だと思いますか。自立しにくい社会だと思いますか。



(出典)「18・19歳、社会へ多様な声」朝日新聞社世論調査「朝日新聞」2016.4.8.

NHK 政治と社会に関する若者意識調査(2015年11~12月)(18、19歳対象)

日本の所得格差は大きすぎる



(出典)「政治と社会に関する若者意識調査」NHK ONLINE ウェブサイト<http://www.nhk.or.jp/d-mas/link/18survey/mg/0125_yoran.pdf>

日本の世代間所得弾力性

0.35

※親の所得が平均よりも1%高い時に、子の所得が平均より何%高くなるかを示す数値。

※数値が小さいほど、子の所得が親の所得によらないことを示し、世代間所得移動が盛んで流動的な社会であるといえる。

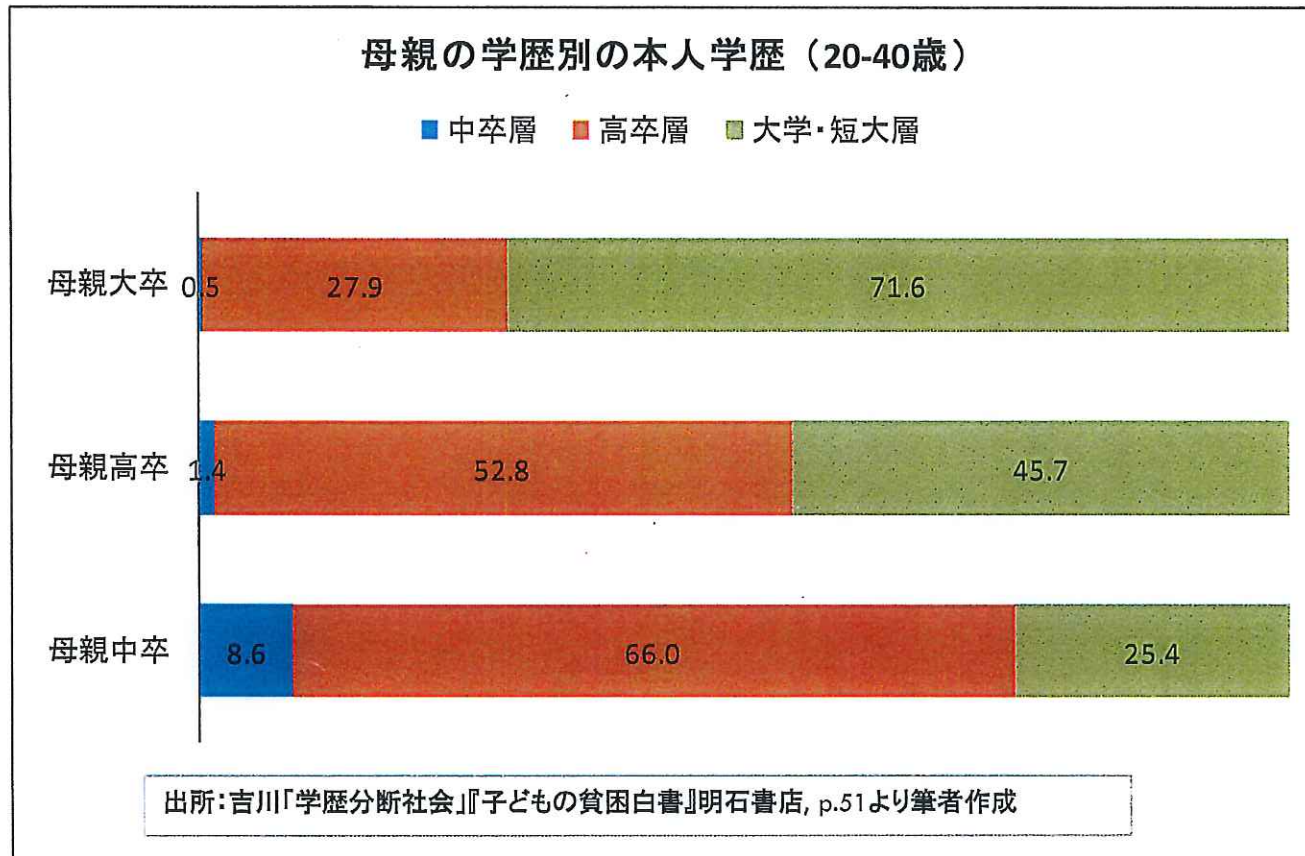
※日本の数値は、北欧諸国の0.25前後よりは高く、米国の0.4前後より低い。

※2005年までのSSM調査(「社会階層と社会移動全国調査」)等をもとに算出している。

出典) Arnaud Lefranc, Fumiaki Ojima, and Takashi Yoshida, “Intergenerational earnings mobility in Japan among sons and daughters: levels and trends,” *Journal of Population Economics*, 27(1), 2014.1, pp. 91–134.

(※ただし、オンライン版は2013年刊行)

貧困の連鎖： 「不利」は次世代に受け継がれる



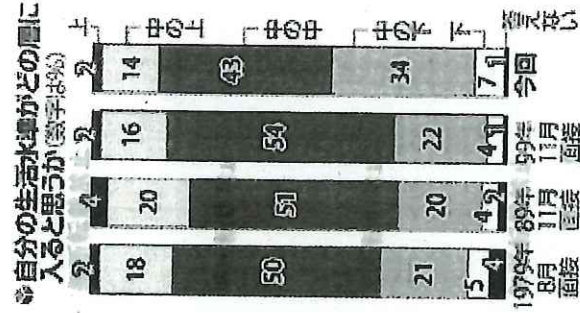
- 親の学歴と子の学歴、親の職業と子の職業には関連がある

生活水準「中流」91%

現在の自分の生活水準についてどのレベルを思っているかを聞くと、「中」が43%を最も多く、次いで「中の下」の割合が14%で、「中の上」の14%が続き、「下」は7%、「上」は2%だった。全体の91%が自

ら「中流」とをとり、「上流中流」の意識が今も受け継がれていると分かる。ただ、調査方式が異なる過去の調査結果をみると、1979年8月は「中の下」21%、「下」

5%、バブル期の99年11月調査は「中の下」20%、「下」4%、99年11月は「中の下」22%、「下」4%だった。調査方法が異なるため、



単純な比較はできないが、この二つの調査は「中の下」と「下」を合わせた数値は、いずれも20%だった。これに対し、今回の調査では「中の下」と「下」を合わせた数値が41%と際立って高くなった。「格差」が広がっていると考えられる。

持していた。

一方で、「重要な海上交通路で機雷を除去する」は47%。安倍晋三首相は中東・ホルムズ海峡での機雷掃海について、集団的自衛権の一例として必要性を強調しているが、有権者の判断は割れている状況だ。内閣支持層、自民支持層はともに54%、公明支持層は42%が支持した。

「人質になった日本人を武器を使って奪い返す」は21%だった。内閣支持層では27%、自民党支持層でも26%の支持にとどまった。

安倍首相が掲げる「積極的平和主義」についても、その内容を説明して、どのようなイメージを抱くか、尋ねたところ、「よいイメージ」は28%、「悪いイメージ」は20%、「どちらでもない」が48%で最も多かった。

格差「固定化しつつある」51%

今回の調査のもう一つのテーマである、所得などの「格差」をめぐる質問からは、「格差の固定化」や「教育の格差」への懸念が広がっていることが浮かび上がった。

調査では、子どもへの頃の生活水準が引き継がれ、格差が「固定化しつつある」との答えは51%で、「そうは思わない」の44%よりも多かった。豊かな家庭の子どもよりも方が貧しい家庭の子どもよりもよい教育を受けられる、教育の格差が「広がってきている」との答えは63%に達し、「そうは思わない」の32%を大きく上回った。

いまの日本の格差の問題をどうみるかは国会でも議論になっており、安倍首相は「格差が固定化されたものか、あるいは人々にとって許容範囲を超えているかが重要だ」と指摘していた。

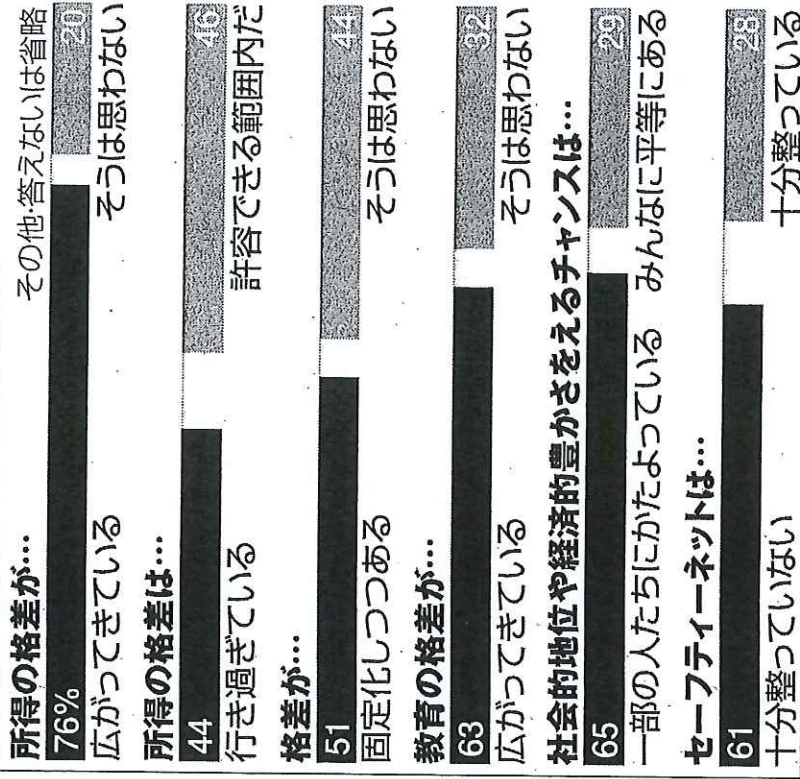
所得の格差が「広がってきている」は76%で、「そうは思わない」の20%を引き離したが、所得の格差が許容範囲かどうかについては、「許容できる範囲内だ」の46%と「行き過ぎている」の44%がほぼ並んだ。

ただ、所得の格差が「広がってきている」と答えた人では「行き過ぎている」が54%に上り、多数派だった。

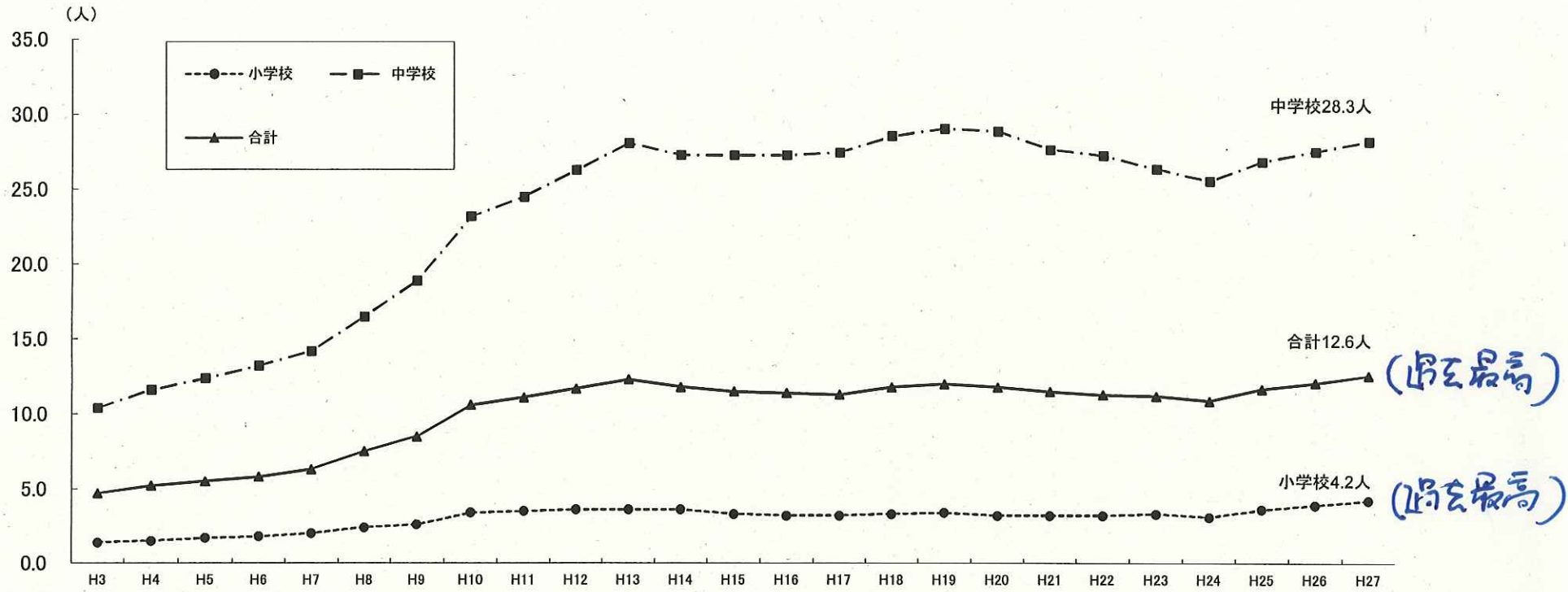
失業給付や生活保護などのセーフティーネットについては「十分整っている」は28%で、「十分整っていない」の61%が上回った。「ワーキングプア」は身近な問題と思うかと尋ねると、「身近な問題だ」は83%にのぼり、「遠い世界のことだ」の10%を引き離した。

豊かな層から税金を多く取って、貧しい層との格差を減らす再分配政策を今よりも「進めべきだ」は62%で、「そうは思わない」は31%。豊かな層がさらに豊かになることで貧しい層にも豊かさが行き渡り、社会全体が「豊かになることができる」は10%で、「そうは思

世論調査・格差についてたずねると…



不登校児童生徒の割合の推移(1,000人当たりの不登校児童生徒数)



※ 不登校とは、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、児童生徒が登校しないあるいはしたくともできない状況にある者(ただし、病気や経済的な理由による者を除く。)をいう。

出典) 文部科学省 平成27年度 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(速報値)より

不登校について

出典) 192 回国会衆議院文部科学委員会 平成 28 年 11 月 18 日

○吉田宣弘委員

公明党の吉田宣弘でございます。

本日も、このように質問の機会を賜りましたこと、委員長また理事の皆様、委員の皆様から感謝を申し上げます。

得がたき機会でございますので、早速、質問に入らせていただきます。

今法案、教育機会確保法案、この法案を質問するに当たり、事前に文部科学省の方と少し勉強をさせていただきました。

文部科学省の調査によると、小中学校の不登校生徒の数、これは、私の受けとめでございますが、高どまりをしていた状況から、近年少し増加傾向にあるのかなどというふうな印象を持っております。

文部科学省におきまして、この実態、状況についてどのような認識をされておられるのか、状況について分析をなされておられるのかについて、まず伺いたいと思います。

○藤原政府参考人

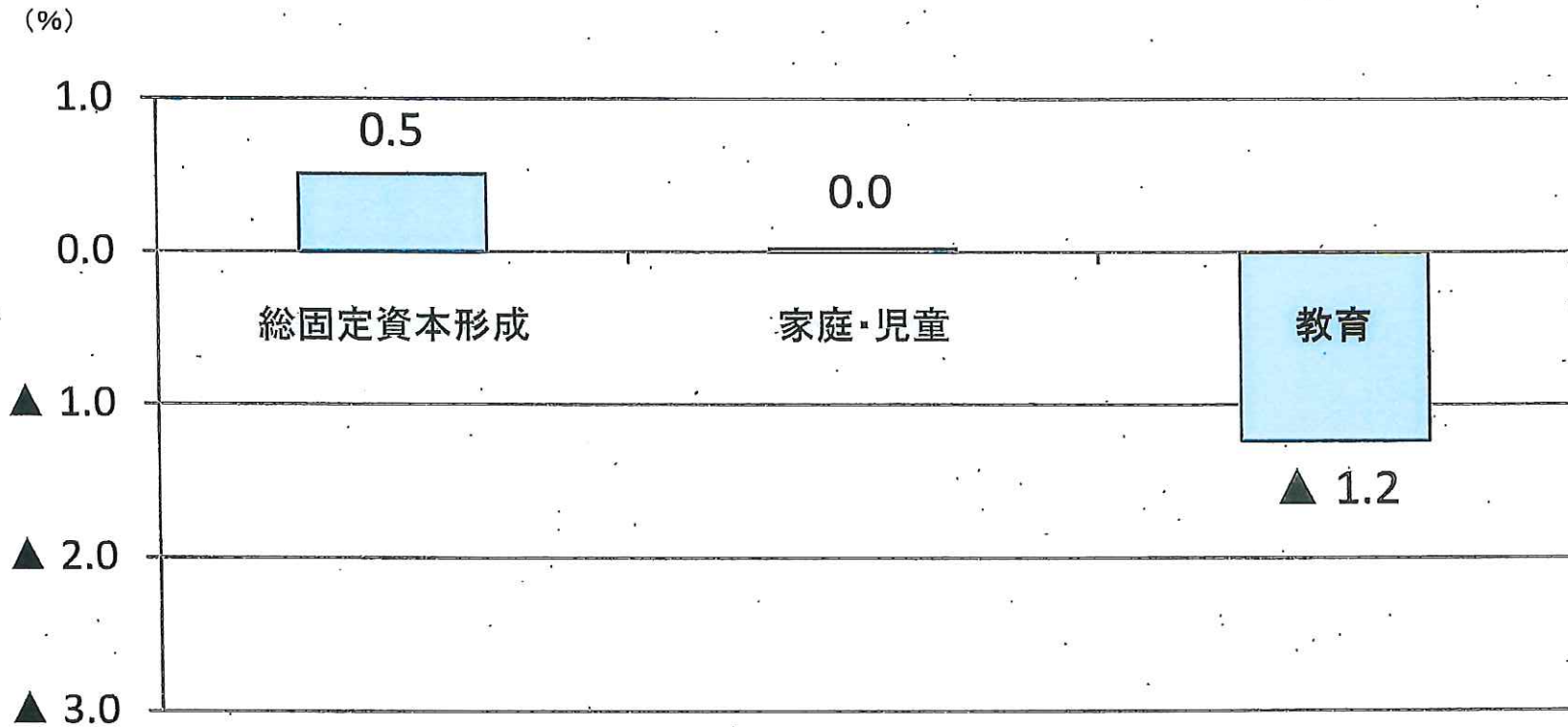
お答え申し上げます。

文部科学省の問題行動等調査によれば、平成二十七年度における国公私立の小中学校の不登校児童生徒数は約十二万六千人となっております、これは三年連続での増加でございます。教育上の大きな課題であると認識をしております。

この調査によれば、小中学校における全不登校児童生徒について、不安の傾向がある場合と無気力の傾向がある場合で約六割を占めておりまして、その背景といたしましては、特に家庭の状況が原因であるということが多く、次いで、学校における友人関係、あるいは学業不振に関する問題が多いことがわかっているところでございます。

このように、一般に、不登校事案の多くは、本人、家庭、学校に係るさまざまな要因が複雑にかかわっていると考えられておりまして、今後、文部科学省といったしましては、関係機関と連携しながら、さらなる詳細な要因の分析に取り組んでまいりたいと考えております。

一般政府支出対GDP比の日本とG7の平均との比較(2014年) (※)



G7については、「家庭・児童」ではカナダ・米国のデータが、「教育」ではカナダのデータが掲載されていないため、これらの国を除いて平均を算出。このため、当該データをもって国際比較をすることは困難と考えられる。

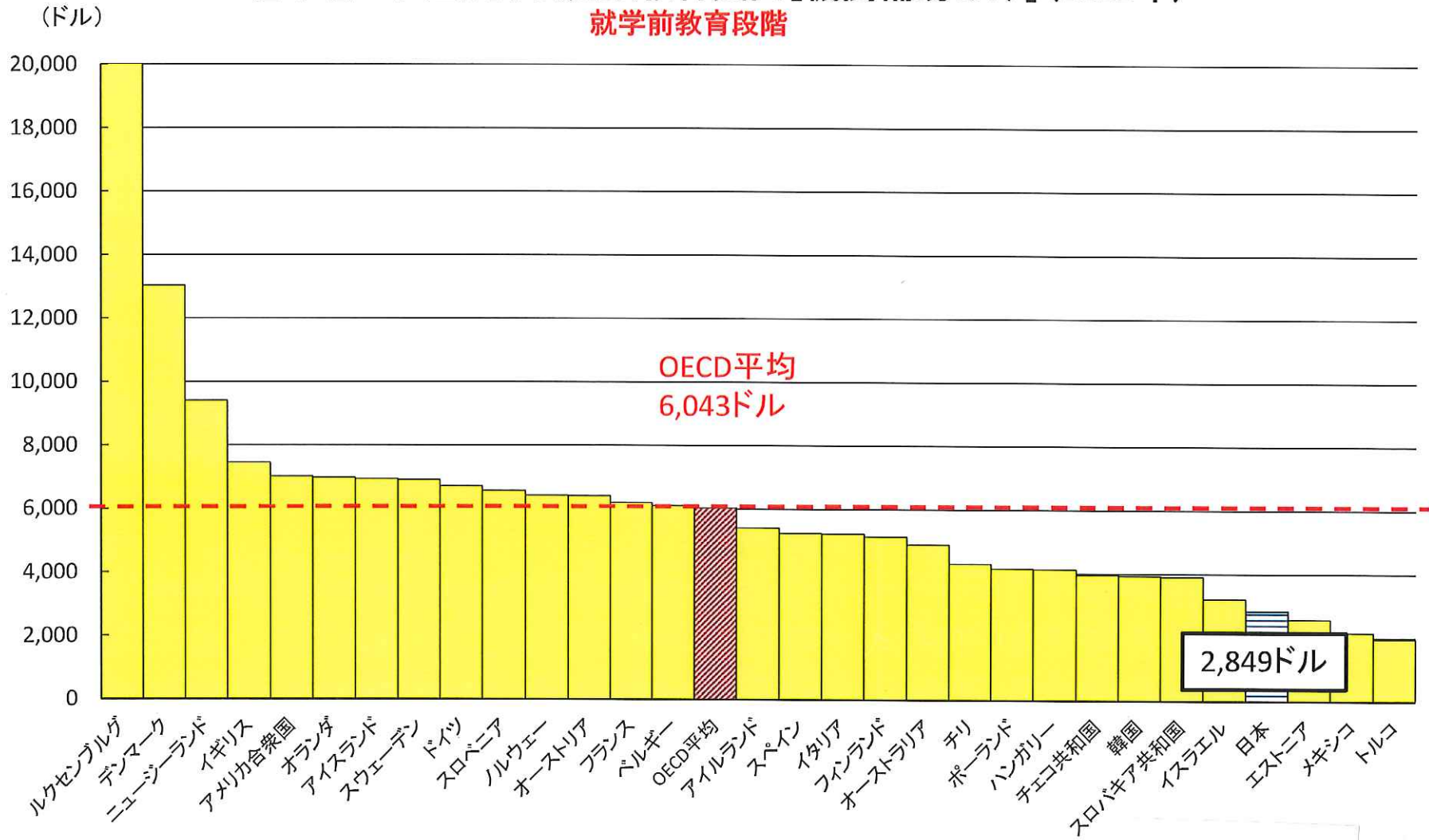
(出典) OECD "National Accounts"

(※) ・日本の各支出の対GDP比から、OECD加盟の各支出の対GDP比の平均を差し引いた数値を示している。

・総固定資本形成には、公営住宅や学校施設費等が含まれている。また、OECDのデータは、日本以外は08SNAベース、日本は93SNAベースとなっているため、日本以外は研究開発費及び防衛装備品の購入費を含めた計数となっているが、日本はこれらを含めない計数となっている。
(平成29年1月24日財務省主計局調査課作成)

在学者一人当たり公財政教育支出[機関補助のみ](2011年)

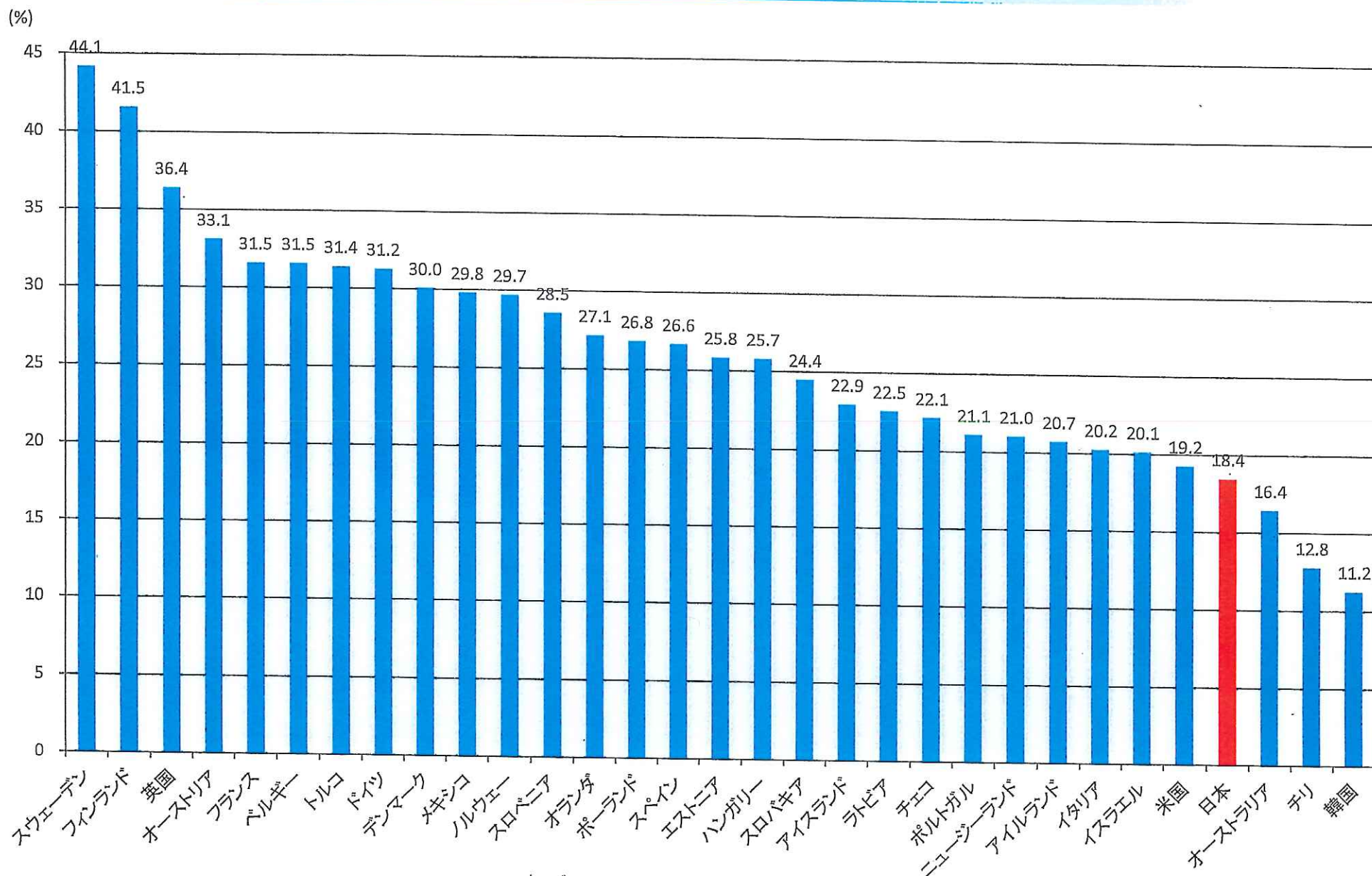
就学前教育段階



出典) ※OECD加盟国のうち、カナダ、ギリシャ、ポルトガル、スイスを除く
(資料)「図表でみる教育 OECDインディケーター(2014年版)」表B3.3

※日本は27番目

在学者1人当たりに対する教育支出対GDP比（高等教育、2013年）

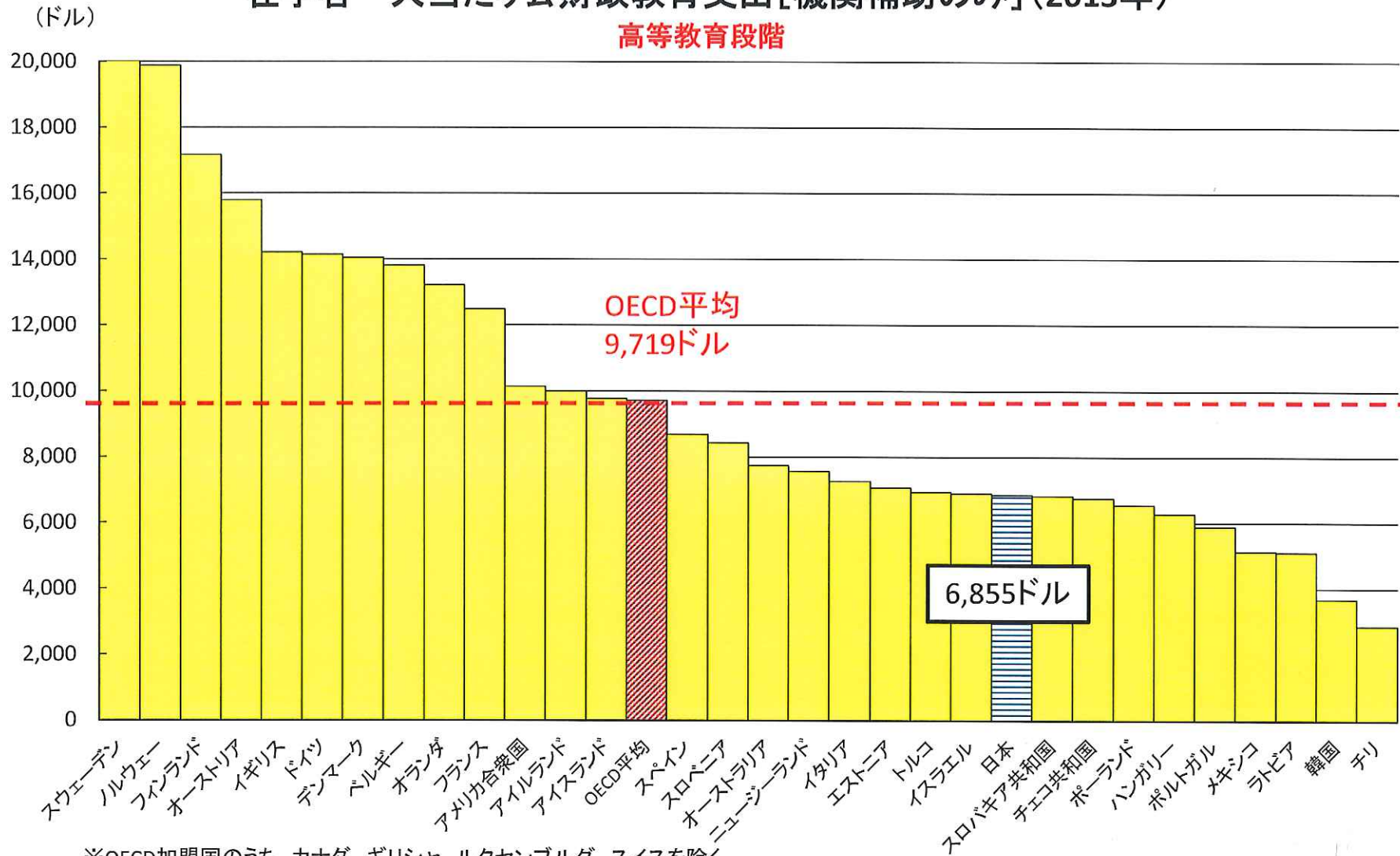


(出典) OECD "National Accounts", "Education at a Glance"
 (注) カナダ、ギリシャ、ルクセンブルグ、スイスはデータ取得不可。

(平成29年1月24日財務省主計局調査課作成)

在学者一人当たり公財政教育支出[機関補助のみ](2013年)

高等教育段階



※OECD加盟国のうち、カナダ、ギリシャ、ルクセンブルグ、スイスを除く
 (出典) (資料)「図表でみる教育 OECDインディケーター(2016年版)」表B3.3

※日本は22番目

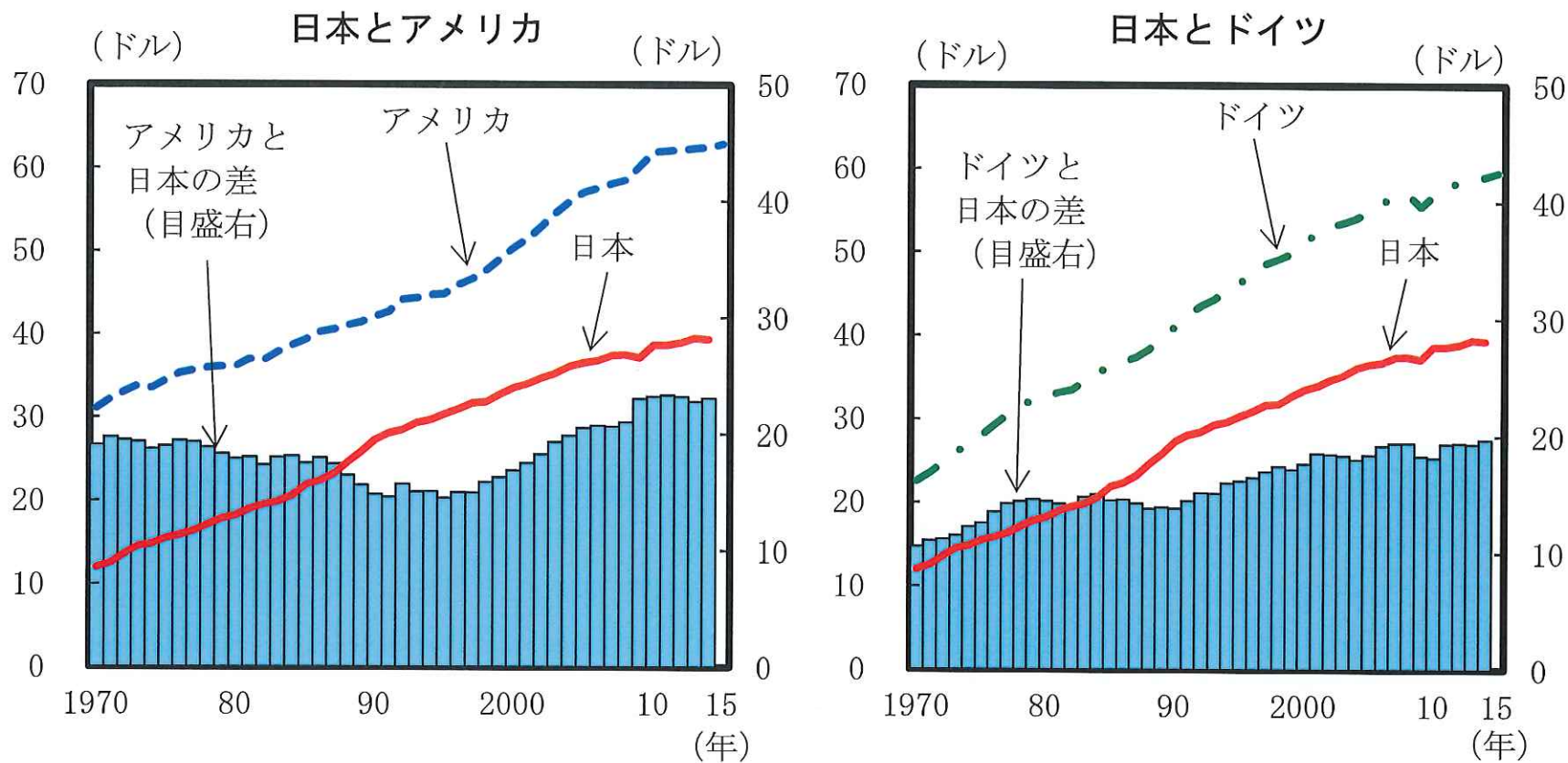
貧困の削減の数値目標を定めている国

EU全体	2010年 成長戦略として「ヨーロッパ2020」を採択、「Inclusive Growth (包摂的成長)」を明記 貧困と社会的排除のリスクにある人数を2千万人削減
ベルギー	貧困または社会的排除(EU定義)で暮らす者を38万人削減
ブルガリア	相対的貧困状態で暮らす者を26万人削減
チェコ	相対的貧困または社会的排除で暮らすものとを3万人削減
デンマーク	働けるのに働けない世帯に暮らす者を2.2万人削減
ドイツ	長期失業者を33万人削減 2008年より「社会報告書」を刊行。15分野の指標を掲載
エストニア	相対的貧困率を15%に削減
アイルランド	貧困または社会的排除(EU定義)で暮らす者を18.6万人削減 独自の定義によるはく奪と相対的貧困率を公的指標として採用
ギリシャ	貧困または社会的排除(EU定義)で暮らす者を45万人削減
スペイン	貧困または社会的排除(EU定義)で暮らす者を140~150万人削減
フランス	2007~12年に相対的貧困状態の者を3分の1(160万人)削減 Code de l'action sociale et des familles (社会と家族のアクション・コード)115-4-1条 貧困指標の作成と議会への報告を義務付け
イタリア	貧困または社会的排除(EU定義)に暮らす者を220万人削減
キプロス	貧困または社会的排除(EU定義)に暮らす者を2.7万人削減
ラトヴィア	貧困または社会的排除(EU定義)に暮らす者を12.1万人削減
リトアニア	貧困または社会的排除(EU定義)に暮らす者を17万人削減
ハンガリー	貧困または社会的排除(EU定義)に暮らす者を45万人削減
マルタ	貧困または社会的排除(EU定義)に暮らす者を6560人削減
オランダ	貧困または社会的排除(EU定義)に暮らす者を10万人削減
オーストリア	貧困または社会的排除(EU定義)に暮らす者を23.5万人削減
ポーランド	貧困または社会的排除(EU定義)に暮らす者を150万人削減
ポルトガル	貧困または社会的排除(EU定義)に暮らす者を20万人削減
ルーマニア	貧困または社会的排除(EU定義)に暮らす者を58万人削減
スロベニア	貧困または社会的排除(EU定義)に暮らす者を4万人削減
スロバキア	貧困または社会的排除(EU定義)に暮らす者を17万人削減
フィンランド	貧困または社会的排除(EU定義)に暮らす者を15万人削減
スウェーデン	非労働力(学生を除く)、長期失業、長期病気休業中である者の比率を14%以下に削減、子どものウェル・ビーイング指標あり
イギリス	2010年 子どもの貧困法(Child Poverty Act)が、子どもの貧困削減目標を設定 ①相対的貧困、②固定貧困線による相対的貧困率、③相対的貧困かつ物質的はく奪の子どもの率、④持続的貧困(継続する4年のうち3年相対的貧困)

出所:厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))「貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究」平成24年度報告書 別冊「先進諸国における貧困指標の状況」

第2-2-1図 日本・アメリカ・ドイツの労働生産性

日本の生産性はアメリカやドイツのそれよりも低く、その差も近年拡大傾向



(備考) OECD.Statにより作成。全産業ベース。購買力平価によりドル換算。

出典) 内閣府政策統括官(経済財政分析担当)『日本経済2016-2017』(2017年1月) p93より抜粋

石原再生相：消費税率12、13、15%への引き上げ問い掛け選挙を

高橋舞子、氏業敬子

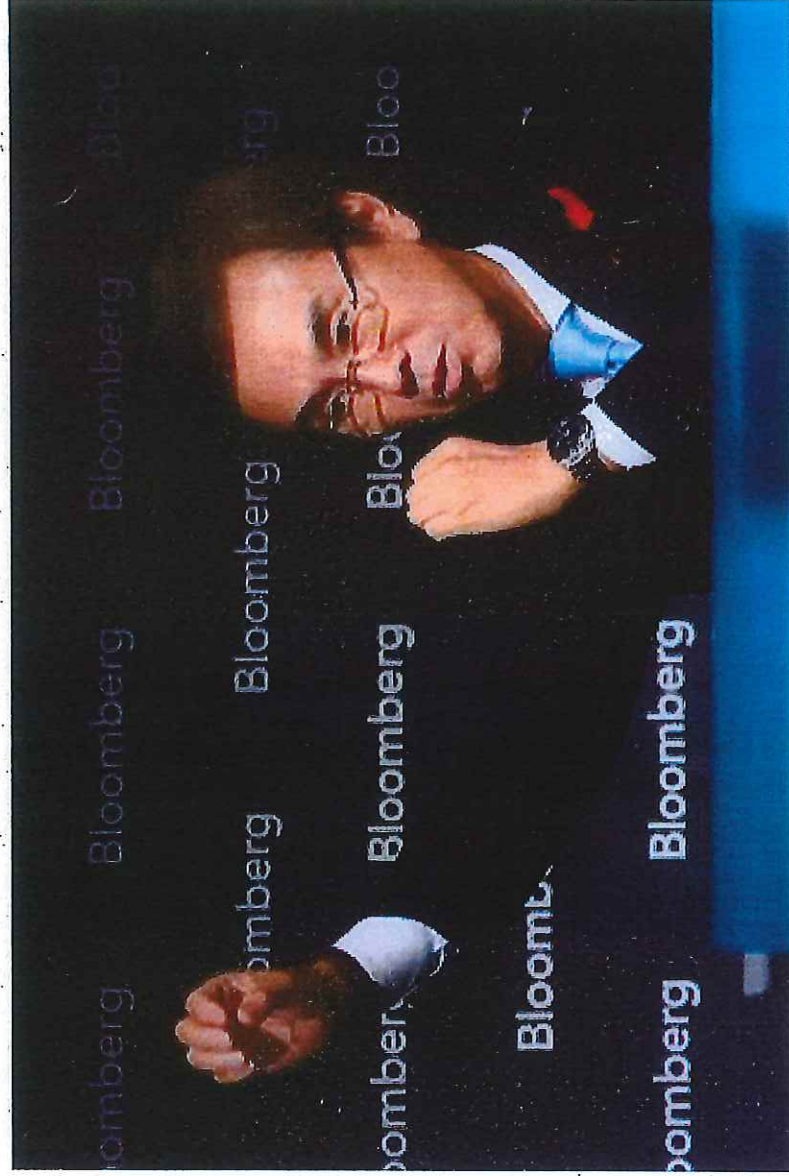
2016年10月5日 19:56 JST 更新日時 2016年10月6日 09:38 JST

石原伸晃経済再生相は、高齢化に伴い膨張を続ける社会保障費に対処するため、消費税率は10%でも不十分だとした上で、今後は15%への税率引き上げも視野に、国民に選挙で問わなければならないとの考えを示した。5日、ブルームバーグ・セミナーで話した。

石原氏は、社会保障の財源となる消費税率について「10%では補い切れない」と指摘。その上で「次は12%、13%、15%という形で消費税をしっかりと上げていく。このことを国民に問い掛けて選挙をしていかないといけない」と明言した。

消費増税を掲げると「なかなか選挙に勝てない」としながらも、安倍晋三政権下の国政選挙で与党が勝利を収めていると説明。「国民の理解をいただいているこの状態で、持続可能な社会保障制度を次の世代にしっかりと伝えていくために、財政規律はしっかりと守っていく」と語った。

石原再生相は、安倍政権が年度内をめぐりまとめる働き方改革にも触れ、「年功序列賃金をどう考えるかが、これから議論の俎上(そじょう)に上ってくるのではないかと述べ、同一労働同一賃金などと並んで課題になるとの見解を示した。

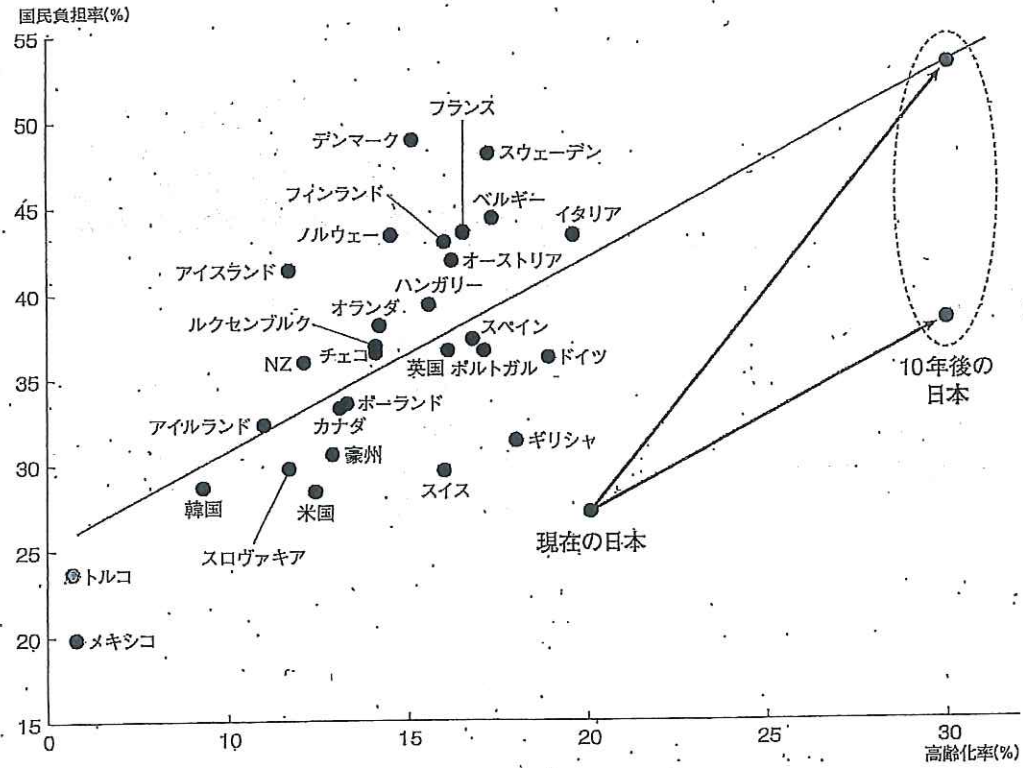


石原伸晃経済再生相 Photographer: Akko Koy/Bloomberg

安倍政権は当初、2015年10月に消費税率を10%に引き上げる予定だったが、17年4月に1年半延期。安倍首相は今年6月に19年10月への再延期を表明した。

石原氏は12月に首脳会談が開催される予定の日口関係について触れ、「平和条約がないという異常な状態をしっかりと改善していく」とした上で、「それはロシアにとっても日本にとっても米国にとっても良いことではないか」と指摘。さらに「領土問題に対して結論を出して平和条約を結ばないと次のところには進んでいかないとの見解を示した。

高齢化が急速に進む日本の国民負担率上昇は不可避



(注) 国民負担率は(税負担+社会保険料)/GDPとして計算(2007年、ただし、豪州、日本、ポーランドのみ2006年)。高齢化率は2005年のデータを用いた。
 (出所) OECD "Revenue Statistics", United Nations "World Population Prospects: The 2008 Revision", 日本の高齢化率は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口—2006年12月推計—」のデータ(出生率中位・死亡率中位)を使用してみずほ総合研究所作成

出典) 中島厚志「社会保障の維持には消費税10%でも足りない」『WEDGE 2010年8月号』p26

皆さん、幸せですか？

経済団体など 県独自豊かさ指標

■高知県民総幸福度 (GKH) 指標

分野	指標
健康・福祉	心身の健康 家族とのだんらん つなごう 自分自身の休息 医療の充実
安全・安心	防犯性 防災への備え 絆・助け合い 安心な女性 交通安全 個人の防災・減災対策
産業	経済的なゆとり 精神的なゆとり ワーク・ライフ・バランス 仕事のやりがい 買い物物の利便性
子育て・教育	親子のコミュニケーション 地域の見守り 「生涯学習」の習得 生涯学習環境の充実
環境	生活環境の充実 時間の自由 身近な自然
文化	興味・関心事への取り組み 満足できる余暇 地域に頼れる人がいる実感 地域への愛着 地域の伝統、文化の継承
高知家	新鮮でおいしい食材 心身を委ねられる自然空間 人的交流の充実 地域の魅力

主要な経済指標では全国下位に低迷する高知県。マナスのイメージを払拭し、土佐経済同友会を中心とする団体が県独自の豊かさを示す指標をつくった。名付けて、「高知県民総幸福度 (GKH) (グロス・コウチ・ハピネス)」。皆さん、幸せですか？

GKHは土佐経済同友会が5年前、ア・タシの「国民総幸福度」(GNH)にならって提唱。一昨年8月、同友会を含む県内48の経済団体や企業などで指標づくりに取り組む「高知家の家族会議」が発足し、検討を重ねてきた。

今回の指標は、家族会議が今年6月に行ったアンケートの結果に基づいてつくられた。健康・福祉▽安全・安心▽産業▽子育て・教

育▽環境▽文化▽高知家(高知独自の豊かさ)の7分野38項目に分類される。提唱時からGKHに携わってきた土佐経済同友会の木村浩二・特別幹事(68)は「指標づくりを通じて高知ならではの強みも弱みも知ることができた。県民一人ひとりが幸福度について考えるきっかけになれば」と話している。

◇ 民間シンクタンクの日本

総合研究所が発表した幸福度ランキングでは、高知県は今年、全国最下位とされていた。経済活動や社会的活動の状況を示す基本指標と健康分野が最下位だったほか、生活、仕事、教育の各分野も47都道府県で40位以下にランクされた。経済産業省が発表している工業統計調査の製造品出荷額は2014年まで7年連続で全国最下位。正社員有効求人倍率も沖縄県に次ぐワースト2位が定位置となるなど、主要経済指標で見た高知のランキングは全国下位に低迷しているのが現状だ。

8割「高知で暮らして幸せ」

2016年11月3日

全34市町村に調査

「高知家の家族会議」が6月に行った幸福度アンケートは県内の15歳以上を対象で、全34市町村の8911人が回答。61.8%が「高知で暮らして幸せ」と答えた。

「高知で暮らして幸せだと感じるか」を尋ねた設問の回答は「大いに感じる」が19.5%、「感じる」が42.3%。「感じない」は15.4%、「まったく感じない」は1.3%だった。

「高知が好きだと感じるか」との設問も「大いに感じる」28.7%、「感じる」40.8%で、合わせて69.0%が「好きだ」と回答。「感じない」は4.4%、「まったく感じない」は1.5%だった。

具体的な幸福実感度も7分野31項目に分けて尋ね、県民が重視すると答えた38項目をGKHの指標として選んだ。

「大いに感じる」「感じる」を合わせた実感が特に高かったのは、「身近に新鮮でおいしい食材がある」(86.3%)▽「いざという時に頼れる人が身近にいる」(77.0%)▽「日々の生活で自然を身近に感じる」(69.0%)。

実感が低かったのは「災害に対する備えが十分」(11.2%)▽「生涯学習の環境が充実」(18.6%)▽「地域で伝統、文化、歴史を教え、次世代に引き継ぐ」(19.3%)などだった。(長田豊)